

CYCLE

消費者運動ニュース No.1200 2024年10月25日

発行所 全大阪消費者団体連絡会

〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19-430
TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699
https://osakacon.org/

発行人 全大阪消費者団体連絡会

印刷 株式会社 耕文社

個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)

購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)

郵便振替口座 09000-9-8320

三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062

近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

消費者の権利、いのちとくらし優先への選択を

大阪消団連は、9月21日、第32回総会を開催し、消費者の権利とくらし、持続可能な社会のために取り組みを強めていくことを確認した。引き続き、諸活動へのご支援、ご協力をお願いする。

いのち・くらし・未来の岐路

消費者を取り巻く情勢は、激動の最中にある。

- 家計を物価上昇が直撃している。賃上げは追い付かず、支出の切りつめに追われている。物価と直結する消費税は、10%への増税後、最も税収の多い税金になっている。その中で社会保障の負担増、その一方で防衛費拡大は将来生活への大きな懸念である。金の力で歪められることのない政治の在り方が問われている。
- 地球環境・国際政治の変動は、輸入価格の高騰につながっている。エネルギーも食料も輸入に頼る日本の消費生活の脆弱さが顕わになった。7～9月には、コメが店頭から消えた。輸入化石燃料にも原発にも頼らない再生可能エネルギーへの転換、日本の農業・農村の維持と食料自給率の向上を進め、未来への礎を築くことが求められている。
- 全国の消費生活相談件数は、消費者庁発足の2009年以降、横ばいが続き、一向に減っていない。被害・トラブル額推計はこの3年で倍増した。スマホやAIの広がり新たな宣伝・勧誘・契約手法を生み出し、消費者がついていくことが困難になっている。



9.22世界気候アクションin大阪の気候マーチ

- 地震に続き豪雨に襲われた能登半島では、生活再建が困難な状況が現出している。8月には南海トラフ地震臨時情報が初めて発表され、大規模自然災害の危険が改めて突き付けられた。世界では、2年9か月続くロシアのウクライナ侵略で100万人超が死傷し(米ウォール・ストリート・ジャーナル)、1年を超えたイスラエルのガザ攻撃での死者が4万人を超えている。

未来を拓く確かな選択を

こうした情勢の中、10月27日に衆議院総選挙が行われる。次ページ以降に、大阪消団連が主要政党に送付した7項目の政策アンケートへの回答を掲載する。

いのちとくらしを優先し、消費者の未来を拓く一票を投じるための判断材料として、広く活用していただくことを呼びかける。

〈消費者被害・トラブル額の推計結果〉

| | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 契約購入金額 | 約5.0兆円 | 約7.3兆円 | 約8.4兆円 | 約10.6兆円 |

(*2024年度消費者白書より)

主な内容

- 消費者の権利・くらし優先へ、確かな選択を ……1
- 政党政策アンケート回答 ……2～11
- 総会記念講演「機能性表示食品制度」 ……12～13
- 再エネ100%・原発NOの戦略を ……14～15
- ニュースピックアップ ……16